

# 第44回 定時株主総会招集ご通知

## 開催 日時

2026年6月24日（水曜日）  
午前10時（午前9時30分開場）

## 開催 場所

東京都北区王子  
一丁目11番1号  
北とぴあ 2階  
さくらホール

（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違のないようご注意ください。）

### 【会場変更時のご案内】

開催場所が利用できなくなる場合には、変更場所等を当社ウェブサイトにてご案内いたします。

当日ご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

(<https://www.hitomile.co.jp/ir/>)

## 議案

- ・ 第1号議案 取締役8名選任の件
- ・ 第2号議案 監査役1名選任の件
- ・ 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

## 目次

- |                   |    |
|-------------------|----|
| ・ 第44回定時株主総会招集ご通知 | 1  |
| ・ 株主総会参考書類        | 8  |
| ・ 事業報告            | 19 |
| ・ 連結計算書類          | 31 |



株式会社ひとまいる

株主各位

証券コード 7686  
(発送日) 2026年6月9日  
(電子提供措置開始日) 2026年6月3日

東京都北区豊島二丁目3番1号

**株式会社ひとまいる**

代表取締役社長 兼 CEO 前垣内 洋行

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.hitomile.co.jp/ir/>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRイベント」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7686/teiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ひとまいる」又は「コード」に当社証券コード「7686」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主総会にご出席願えない株主様におかれましても、インターネット又は書面（郵送）により、事前に議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都北区王子一丁目11番1号 北とびあ 2階 さくらホール (会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第44期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第44期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 取締役8名選任の件</li> <li>第2号議案 監査役1名選任の件</li> <li>第3号議案 補欠監査役1名選任の件</li> </ol>
4. 招集にあたっての決定事項 (議決権行使についてのご案内)	<p>(1) 議決権行使方法 後記の「議決権行使についてのご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。</p> <p>(2) 重複行使の取扱い 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効なものいたします。また、インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効なものいたします。</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本株主総会におきましては、書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ・ 事業報告：企業集団の現況（主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項）、会社の現況（株式の状況、新株予約権等の状況、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針）
  - ・ 連結計算書類：連結株主資本等変動計算書、連結注記表
  - ・ 計算書類
  - ・ 監査報告
 監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月24日(水曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時30分)



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)  
午後6時入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○  
御中  
株主総会日 議決権の数 XX股  
XXXXXXXXXX年XX月XX日

議案日現在のご所有株式数	XX股
議決権の数	XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ロイコード  
ロイコード  
XXXXXXXX-XXXX-XXX  
ロイワード  
XXXXXX

見本  
○○○○○○○

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 全員賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 全員反対する場合 >> **【否】** の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> **【賛】** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第2・3号議案

- 賛成の場合 >> **【賛】** の欄に○印
- 反対の場合 >> **【否】** の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

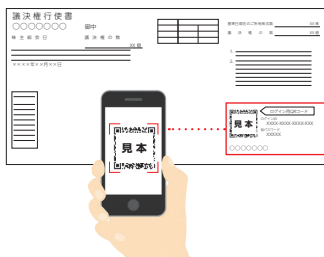
・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

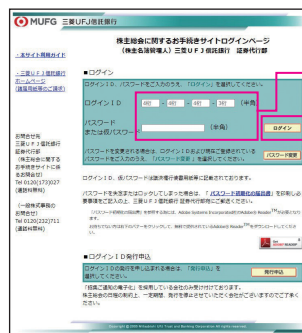
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## インターネットによるライブ配信のご案内

株主総会当日にご自宅等で株主総会をご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行います。

### 株主総会へご出席される株主様へのご案内

当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシー等に配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

#### 配信日時

### 2026年6月24日（水曜日）午前10時～株主総会終了時刻まで

※午前9時30分よりライブ配信にご参加いただけます。

※機材トラブルや天変地異等、やむを得ない事情により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。

#### 視聴方法

インターネットに接続されたパソコン又はスマートフォン等で後記の株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へのアクセスをお願いいたします。

- ①ログイン後、画面に表示されている「当日ライブ視聴」ボタンをクリックしてください。
- ②当日ライブ視聴等に関する利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」ボタンをクリックしてください。
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます。

#### 【ご視聴に関する留意事項】

ライブ配信をご視聴いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められないため、議決権行使やご質問を含めた一切の権利行使を行っていただくことはできません。議決権行使につきましては、行使期限にご留意いただいたうえで、議決権行使書の郵送や別途ご案内しているインターネットによる議決権行使、又は委任状等で代理権を授与する代理人による当日のご出席をお願いいたします。

## 事前の質問受付についてのご案内

株主総会の開催に先立って、本総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。

株主の皆様の関心が高いと思われ、かつ当社が回答可能である内容を株主総会当日にご回答させていただく予定です。なお、事前質問の中で、本総会で取り上げることに至らなかったご質問につきましては、今後の参考とさせていただきます。

### 受付期間

**2026年6月22日（月曜日）午後5時受付分まで**

### 受付方法

インターネットに接続されたパソコン又はスマートフォン等で後記の株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へのアクセスをお願いいたします。

- ①ログイン後、画面に表示されている「事前質問」のボタンをクリックしてください。
- ②画面の案内に従い、ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「確認画面へ」ボタンをクリックしてください。
- ③質問内容等をご確認後、「送信」ボタンをクリックしてください。

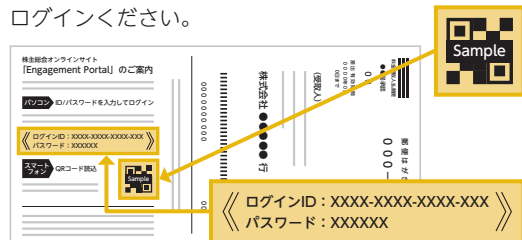
# 株主総会オンラインサイト **「Engagement Portal」** のご案内

本株主総会では、専用サイト（株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」）によりオンラインで総会の模様をライブ視聴いただくことができます。本サイトご利用にあたっての操作方法やご注意事項等につきまして、以下のとおりご案内申し上げます。



## Engagement Portal のログイン方法

同封の議決権行使書の**《裏面》**をご参照の上、ログインください。



### ■ スマートフォン、タブレットからのアクセス方法

議決権行使書**裏面**のQRコード（※）を読み取ってください。  
ログインID・パスワードの入力は不要です。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

### ■ パソコンからのアクセス方法

<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

ログイン画面に議決権行使書**裏面**にあるログインIDとパスワードを入力し、利用規約をご確認の上、「ログイン」ボタンをクリックください。



※上記のご案内はイメージです。

※システムメンテナンスのため、毎日午前2時から午前5時までおよび日曜日・月曜日の午前0時から午前5時までにつきましては、本サイトをご利用いただくことができませんので、ご了承ください。

## 「Engagement Portal」ご利用にあたってのご留意事項

### ■ 推奨環境

本サイトの推奨環境は以下の通りです。なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので以下ブラウザをご利用ください。

#### ● Windows 環境

Windows 最新、Google Chrome 最新、Microsoft Edge (Chromium) 最新

#### ● Macintosh 環境

MacOS 最新、Safari 最新、Google Chrome 最新

#### ● iPhone 環境

iOS 最新、Safari 最新

#### ● iPad 環境

iPadOS 最新、Safari 最新

#### ● Android (Mobile/Tablet) 環境

Android 最新、Google Chrome 最新

(注) 上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合があります。

### ■ その他

- ・インターネットからの株主総会へのご参加は、株主様本人のみに限定させていただきます、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ・ご使用のパソコン・スマートフォン等（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。

### ■ ログインや本サイトのご利用に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 「Engagement Portal」 サポート専用ダイヤル

TEL 0120-676-808

(通話料無料/土日祝日等を除く平日9:00-17:00、ただし株主総会当日は9:00~株主総会終了まで)

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 取締役8名選任の件

現取締役9名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

このうち、取締役会長 佐藤順一、取締役 笹川宏樹及び取締役 村田恒子の3名は退任いたします。

取締役会において機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、新任2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

**前垣内 洋行** (まえがいち よしゆき)

再任



生年月日

1972年5月16日

所有する当社の株式数

29,076株

在任年数

5年8カ月 (本総会終結時)

取締役会出席状況

16/16回 (2025年度実績)

### 略歴、当社における地位及び担当

2001年4月 株式会社サンリッチ 入社

2002年10月 当社 入社

2018年6月 当社 執行役員 財務経理部  
管掌 兼 財務経理部長

2019年2月 当社 執行役員 財務経理部・経  
営企画部 管掌 兼 財務経理部長

2020年2月 当社 執行役員 財務経理部  
管掌 兼 財務経理部長

2020年6月 株式会社NSK 代表取締役社長

2020年10月 当社 取締役

2022年4月 株式会社カクヤス 取締役

2023年6月 当社 代表取締役社長

2023年8月 当社 代表取締役社長 兼 CFO

**2024年6月 当社 代表取締役社長 兼  
CEO (現任)**

### 重要な兼職の状況

—

### 取締役候補者とした理由

前垣内洋行氏は、長年にわたり当社の財務経理部門に携わっており、財務戦略の観点から適切な経営判断を担ってきました。また、2020年にはグループ会社社長及び当社取締役を兼任し、経営全般においても豊富な知見を有しております。これらの経験から、人格・見識等より適任であると判断したため、引き続き取締役候補者としたしております。

候補者番号

2

桐原 公一 (きりはら きみかず)

再任



生年月日

1967年4月11日

所有する当社の株式数

22,800株

在任年数

2年10カ月 (本総会終結時)

取締役会出席状況

16/16回 (2025年度実績)

### 略歴、当社における地位及び担当

1986年4月 株式会社パレスホテル 入社  
1995年8月 当社 入社  
2007年2月 株式会社アコーディア・ゴルフ 入社  
2008年8月 当社 入社  
2018年6月 当社 執行役員 総務部・CSR推進部 管掌 兼 総務部長

2019年2月 当社 執行役員 総務部・法務部 管掌 兼 総務部長  
2020年10月 当社 取締役  
株式会社カクヤス 取締役  
2021年2月 同社 取締役 社長室長  
2022年4月 同社 取締役 副社長 (現任)  
2023年8月 当社 取締役 兼 COO (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社カクヤス 取締役副社長

### 取締役候補者とした理由

桐原公一氏は、長年にわたり当社の総務・法務部門に携わっており、コンプライアンスやガバナンスの観点において豊富な経験・知見を有しております。また、2022年より子会社の取締役として経営全般に関する経験を重ね、事業戦略の観点からも、当社において適切な経営判断を担うことができると判断し、引き続き取締役候補者としていたしております。

候補者番号

3

篠崎 淳一郎 (しのざき じゅんいちろう)

再任



生年月日

1964年1月10日

所有する当社の株式数

24,549株

在任年数

2年10カ月 (本総会終結時)

取締役会出席状況

16/16回 (2025年度実績)

#### 略歴、当社における地位及び担当

1986年 4月 財団法人 建設物価調査会(現 一般財団法人 建設物価調査会) 入社

2001年 6月 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社) 入社

2001年12月 当社 入社

2018年 6月 当社 執行役員 人事部・人材開発部 掌管 兼 人事部長

2020年10月 当社 取締役 兼 グループ人事部長

2020年12月 株式会社ダンガミ (旧 ダンガミ・サンノー株式会社) 取締役

2022年 4月 株式会社カクヤス 取締役

2022年 7月 株式会社ひとSmile 取締役 (現任)

2023年 8月 当社 取締役 兼 CHRO (現任)

#### 重要な兼職の状況

株式会社ひとSmile 取締役

#### 取締役候補者とした理由

篠崎淳一郎氏は、長年にわたり当社の人事・労務部門に携わっており、人事戦略やコンプライアンスの観点において豊富な経験・知見を有しております。また、2022年より子会社の取締役として経営全般に関する経験を重ねており、当社においても適切な経営判断を担うことができると判断し、引き続き取締役候補者としております。

**生年月日**

1976年6月23日

**所有する当社の株式数**

6,000株

**在任年数**

1年（本総会終結時）

**取締役会出席状況**

11/16回（2025年度実績）

**略歴、当社における地位及び担当**

2000年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2018年11月	同社 アマゾンプライムビデオ レンタル事業部長 兼 チャンネル事業部長
2005年10月	株式会社サイバーディフェンス 研究所 取締役COO(伊藤忠商事(株)より出向)	2019年 6月	同社 アマゾンプライムビデオ レンタル事業部長 兼 チャンネル事業部長 兼 事業開発部長
2011年 2月	General Electric International Inc. 入社 GEエナジー市場開発部長	2021年 2月	Narvar Japan株式会社 代表取締役社長
2013年 7月	同社 GEセンシング営業本部長	2023年 4月	株式会社カクヤス 入社
2016年 2月	アマゾン・ジャパン合同会社 入社 音楽・映像事業本部長	<b>2023年 6月</b>	<b>同社 取締役（現任）</b>
2016年10月	同社 音楽・映像事業本部長 兼 買取・アウトレット事業部長	<b>2025年 6月</b>	<b>当社 入社</b> 取締役 兼 CDO（現任）

**重要な兼職の状況**

株式会社カクヤス 取締役

**取締役候補者とした理由**

飯沼勇生氏は、海外拠点を含む事業開発や新規サービス、セキュリティ事業に携わり、SaaS型配送追跡サービスを国内大手ECに導入するなど、デジタル戦略の観点において豊富な経験・知見を有しております。また、2023年より子会社の取締役としてIT・マーケティング等の分野を統括し、経営全般に関する経験を重ねており、当社においても適切な経営判断を担うことができると判断し、引き続き取締役候補者といたしております。

**生年月日**

1968年12月16日

**所有する当社の株式数**

6,000株

**在任年数**

1年（本総会終結時）

**取締役会出席状況**

11/16回（2025年度実績）

**略歴、当社における地位及び担当**

1992年 4月	株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入社	2018年 6月	同社 代表取締役社長
2009年 5月	当社 入社	2019年12月	株式会社ネットランド 取締役
2012年 6月	オフィス・デポ・ジャパン株式会社 取締役	<b>2021年 9月</b>	<b>Space Transit株式会社 代表取締役社長（現任）</b>
2014年 4月	同社 代表取締役社長	<b>2023年 5月</b>	<b>株式会社ウェルネス・ネオ 社外取締役（現任）</b>
2018年 2月	リフォーム・ステーション株式会社 専務取締役	2024年 3月	株式会社イクヨ 社外取締役
2018年 3月	同社 取締役副社長	<b>2025年 6月</b>	<b>当社 入社 取締役 兼CFO（現任） 株式会社NSK 代表取締役（現任）</b>

**重要な兼職の状況**

株式会社NSK 代表取締役  
 Space Transit株式会社 代表取締役社長  
 株式会社ウェルネス・ネオ 社外取締役

**取締役候補者とした理由**

野田智裕氏は、市場の動向や企業の経営方針・中期経営計画などの研究、企業再生分野の事業・財務に関するコンサルティングなどを経験し、現在は独立してコンサルティング会社を経営するなど、財務・経理の観点において豊富な経験・知見を有しております。また、当社グループ会社及びその他幅広い業種の取締役の経験も豊富であることから、当社においても適切な経営判断を担うことができると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

## 小林 智哉 (こばやし ともや)

新任



生年月日

1975年10月16日

所有する当社の株式数

425株

### 略歴、当社における地位及び担当

1999年 4月	フジパン株式会社 (現フジパングループ本社株式会社) 入社	2018年 5月	同社 取締役 管理本部長
2007年 7月	株式会社ゼットン 入社	2020年 5月	同社 取締役副社長 管理本部長
2008年 3月	同社 内部監査室長	2024年10月	当社 入社
2013年 5月	同社 管理副本部長	<b>2024年11月</b>	<b>当社 執行役員 (現任)</b>
2015年 1月	同社 人事総務部長	<b>2025年 6月</b>	<b>株式会社カクヤス 取締役 (現任)</b>
2017年 6月	同社 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長		

### 重要な兼職の状況

株式会社カクヤス 取締役

### 取締役候補者とした理由

小林智哉氏は、M&Aや経営戦略の立案、新規事業の推進等に関する豊富な経験を有しております。現在は当社執行役員及び主要な子会社である株式会社カクヤスの取締役としてグループ全体の中長期戦略を主導しており、高い専門性と知見が当社の持続的成長と経営意思決定の強化に資すると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

7

大島 孝之 (おおしま たかゆき)

再任

社外

独立



**生年月日**

1955年4月1日

**所有する当社の株式数**

一株

**社外取締役在任年数**

5年 (本総会終結時)

**取締役会出席状況**

16/16回 (2025年度実績)

**略歴、当社における地位及び担当**

1979年 3月	株式会社主婦の店 (現 株式会社ベルク) 入社	2014年 5月	同社 代表取締役社長
1994年 5月	同社 取締役 店舗運営部長	2015年 4月	株式会社ホームデリカ 代表取締役社長
1997年 2月	同社 取締役 第一商品部長		株式会社ジョイテック 代表取締役社長
2002年 5月	同社 常務取締役 店舗運営部長	2020年 5月	株式会社ベルク 相談役
2006年 5月	同社 常務取締役 生鮮商品部長	2021年 2月	イーサポートリンク株式会社 社外取締役
2009年 3月	同社 常務取締役 生鮮統括 兼 食品管理室 長	2021年 6月	当社 社外取締役 (現任)
2009年 7月	同社 常務取締役 販売運営部長		
2014年 4月	同社 代表取締役専務		

**重要な兼職の状況**

—

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割**

大島孝之氏を社外取締役候補者とした理由は、小売業の企業経営に関与された経験が豊富であり、かつ人格・見識等より適任であると判断したためであります。また、同氏が選任された場合は、引き続きグループ指名・報酬諮問委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社グループの役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っていただきます。

候補者番号

8

北原 規稚子 (きたはら みちこ)

新任

社外

独立



生年月日

1979年7月29日

所有する当社の株式数

一株

#### 略歴、当社における地位及び担当

2002年 4月	ライオン株式会社 入社	2023年 1月	同社 マーケティングリレーション本部長
2007年 4月	同社 ブランドマネージャー	2024年 7月	同社 新価値創造マーケティング本部長
2010年 4月	株式会社資生堂 入社	2025年 1月	株式会社MICHI 代表取締役CEO (現任)
2016年 4月	資生堂ジャパン株式会社 スキンケア マーケティング部 ブランドマネージャー	2025年 6月	株式会社アールシーコア 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2019年 7月	同社 メイクアップマーケティング部 バイスプレジデント		
2021年 1月	同社 プレミアムブランドマーケティング 本部長 兼 副CMO		

#### 重要な兼職の状況

株式会社MICHI 代表取締役CEO

株式会社アールシーコア 社外取締役 (監査等委員)

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

北原規稚子氏を社外取締役候補者とした理由は、ブランド戦略及びマーケティング領域における経験が豊富であり、当社の事業成長に向けたマーケティング戦略の高度化及びブランド価値向上に関して有益な助言をいただくことが期待できると判断したためであります。同氏が選任された場合は、グループ指名・報酬諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社グループの役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っていただきます。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、大島孝之及び北原規稚子は、社外取締役候補者です。大島孝之は、現に当社の社外取締役であります。
3. 大島孝之と当社との間には当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、その契約の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ②責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。同氏の選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、北原規稚子の選任が承認された場合には、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
4. 大島孝之は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定です。また、北原規稚子は、同取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、新たに独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の各内容の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 各候補者の所有する当社株式の数は、当期末（2026年3月31日）現在の株式数を記載しております。また、従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

監査役 筆野力は、本総会の終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

## 若松 典子 (わかまつ のりこ)

新任

社外



生年月日

1970年12月13日

所有する当社の株式数

一株

### 略歴、当社における地位

1995年10月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社	2014年11月	公認会計士若松弘之事務所 入所 (現任)
2000年10月	新日本アーンストアンドヤング 株式会社 (現 EY 税理士法人) 入社	2020年 3月	株式会社アイデミー 社外監査役 (現任)
2005年 9月	株式会社バイオフィロンティア・ パートナーズ 入社	2025年12月	株式会社イルグルム 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2008年 6月	有限責任監査法人トーマツ 再入社	2026年 1月	イグニション・ポイント株式会社 社外監査役 (現任)

### 重要な兼職の状況

公認会計士若松弘之事務所 公認会計士  
株式会社アイデミー 社外監査役  
株式会社イルグルム 社外取締役 (監査等委員)  
イグニション・ポイント株式会社 社外監査役

### 社外監査役候補者とした理由

若松典子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての高い専門知識に加え、会計・税務に関する深い知見、さらにはスタートアップから上場企業に至るまでのガバナンス構築に関する豊富な実務経験を有しております。これらの経験・見識に基づき、当社における監査体制の強化及び取締役の職務執行の適法性・妥当性の確保に資する有益な助言・提言が期待できると判断し、社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 若松典子は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、若松典子が監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結する予定であり、その契約の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ②責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。若松典子が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

## 津田 昌明 (つだ まさあき)

社外

## 生年月日

1959年1月23日

所有する当社の株式数  
一株

## 略歴、当社における地位

1981年 4月	大阪商船三井船舶株式会社 (現 株式会社商船三井) 入社	2015年 6月	株式会社商船三井 顧問
2006年 6月	同社 総務部長 株式会社浅井市川海損精算所 非常勤取締役	2016年 5月	公益財団法人日本海事広報協会 常務理事
2011年 6月	株式会社商船三井 常勤監査役	2018年 6月	株式会社宇徳 常勤監査役
2012年 6月	第一中央汽船株式会社 社外監査役 (兼任)	2022年 6月	同社 常勤監査役 退任 同社 参与
2013年 6月	株式会社宇徳 社外監査役 (兼任) ダイビル株式会社 社外監査役 (兼任)	2023年 6月	第一生命情報システム株式会社 (現 第一ライフテクノクロス株式会社) 社外監査役 (現任)
		2025年 4月	株式会社カクヤス 監査役 (現任)

## 重要な兼職の状況

第一ライフテクノクロス株式会社 社外監査役  
株式会社カクヤス 監査役

## 補欠の社外監査役候補者とした理由

津田昌明氏は、海運・物流・倉庫・建設・不動産賃貸事業等の多岐にわたる上場企業での監査役を経験され、また2025年4月より子会社の監査役として経営全般の監査に携わっており、こうした豊富な知識や経験から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための効果的なご意見が期待できると判断し、補欠の社外監査役候補者といたしております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 津田昌明は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、津田昌明が監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結する予定であり、その契約の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ②責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2. 会社の現況 会社役員の状況 ③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。津田昌明が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

【ご参考】本総会において第1号議案及び第2号議案が承認された後の経営体制（予定）

氏名		属性		当社が取締役及び監査役に期待する知見・経験							
		性別	独立役員	企業経営	業界の知見	M&A 企業再編	財務・会計・ファイナンス	法務・コンプライアンス・ガバナンス	IT・テクノロジー	組織・人事・労務	マーケティング
取締役	前垣内 洋行	男性		●		●	●				
	桐原 公一	男性		●	●			●			
	篠崎 淳一郎	男性				●		●		●	
	飯沼 勇生	男性			●				●		●
	野田 智裕	男性		●	●		●				
	小林 智哉	男性		●	●	●					
	大島 孝之	男性	●	●	●			●			
	北原 規稚子	女性	●					●			●
監査役	中谷 登	男性					●	●			
	山田 裕士	男性			●		●				
	若松 典子	女性					●	●			

(注) 上記一覧表は、取締役及び監査役に期待する知見・経験について主要なものを3項目の範囲で掲載しており、有する全ての知見や経験を表すものではありません。

以上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度において、当社グループは「地域の人々の暮らしのどんな小さな願いも叶えたい」という理念のもと、飲食店向け及び家庭向けの酒類需要のみならず、構造改革による他人物配送体制の構築を図り、新たなサービスの稼働へ向けて努めてまいりました。2025年5月にグループ中期経営計画「TRANSFORMATION PLAN 2028」(骨子)を発表し、事業領域を酒類販売以外に拡張すること、自社商品だけでなく、他社の商品を取り扱えるプラットフォームを形成し、多種多様な商品やサービスを拡充することを推進しております。これに合わせて、2025年7月に社名をカクヤスグループからひとまいるへと変更し、グループとして新たな領域への進化を発表しています。

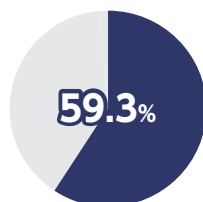
当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高139,837百万円(前連結会計年度比4.0%増)、営業利益1,971百万円(前連結会計年度比10.7%増)、経常利益1,943百万円(前連結会計年度比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,175百万円(前連結会計年度比119.0%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

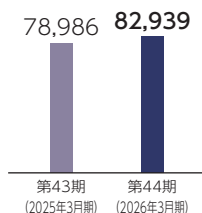
なお、当社グループは、当社グループの特徴である「商品のお届け手法」ごとに「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」「その他」の4つの事業セグメントに区分しております。当連結会計年度における売上構成比は「時間帯配達事業」59.3%、「ルート配達事業」29.3%、「店頭販売事業」10.1%、「その他」1.3%となりました。

### 時間帯配達事業

#### 売上高構成比



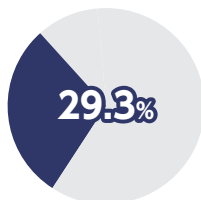
#### 売上高 (単位: 百万円)



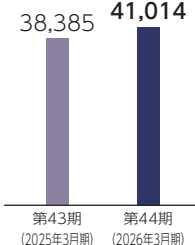
「時間帯配達事業」の売上高は82,939百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益は1,604百万円(同2.6%減)となりました。メーカー値上げに対する価格転嫁の影響及び、個人飲食店の顧客獲得が進み売上は好調に推移しました。前連結会計年度に配送拠点、人員を増加した影響により、時間帯配達事業は増収減益となりました。

## ルート配達事業

### 売上高構成比



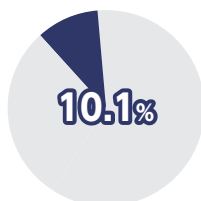
### 売上高 (単位：百万円)



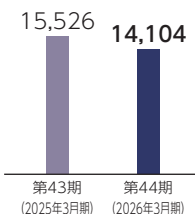
「ルート配達事業」の売上高は41,014百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は482百万円（同43.7%減）となりました。新規顧客獲得及びメーカー値上げに対する価格転嫁及び新規顧客獲得の影響により、客数・客単価が前連結会計年度を上回ったものの、南東京センター移設による家賃増、管理コストの増加により増収減益となりました。

## 店頭販売事業

### 売上高構成比



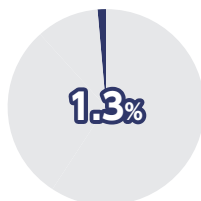
### 売上高 (単位：百万円)



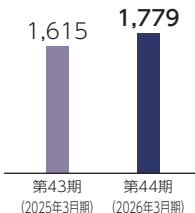
「店頭販売事業」の売上高は14,104百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は905百万円（同40.5%増）となりました。業績不振店舗の撤退や、前年に都内で大規模に実施されたキャッシュレスキャンペーンの反動、物価上昇に伴う一部の顧客離脱が見られた影響等により減収となった一方で、前連結会計年度に実施した時間帯配達事業への人員異動でコストが減少した影響により増益となりました。

## その他

### 売上高構成比



### 売上高 (単位：百万円)



「その他」の売上高は1,779百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は285百万円（同67.0%増）となりました。本セグメントには、EC宅配事業や他酒類販売者への卸売り及び物流事業が含まれております。

なお、報告セグメントに帰属しない共用資産の費用がセグメント利益の調整額として、△1,307百万円ございます。

**② 設備投資の状況**

当連結会計年度の設備投資の総額は2,288百万円で、主に新規出店4店舗、本社第四ビル新設、基幹システムリプレイスによるものであります。

**③ 資金調達の状況**

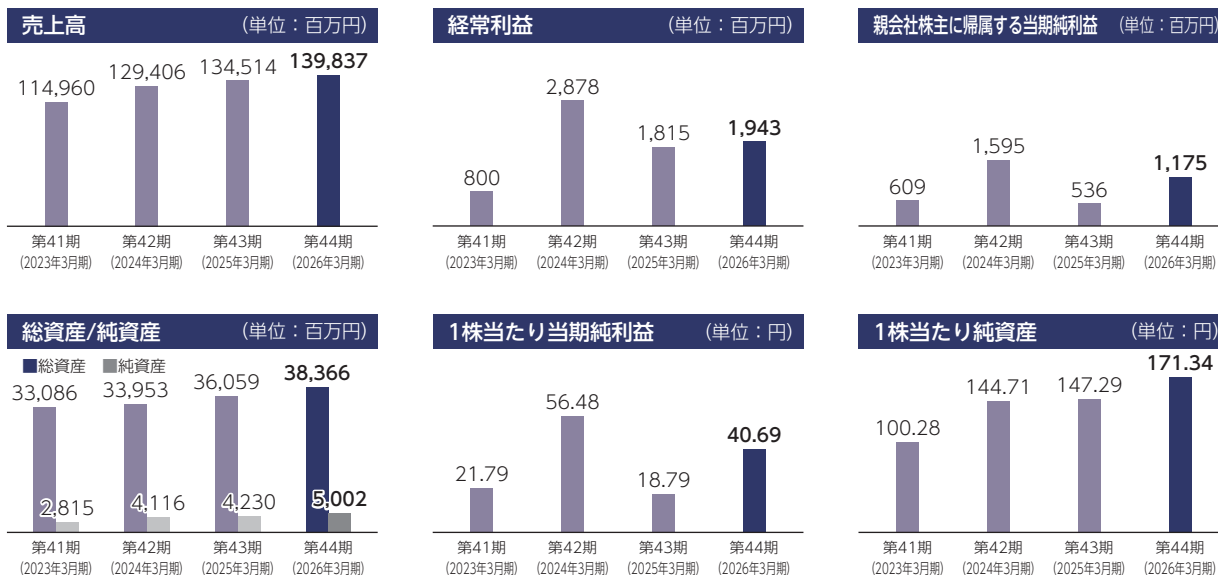
当連結会計年度末の借入金残高は10,188百万円で、借入金の調達等により、前連結会計年度末に比し1,085百万円増加しております。なお、コミットメントラインにより5,000百万円の資金調達が可能な契約をしております。

**④ 重要な組織再編等の状況**

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

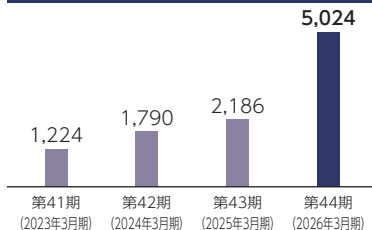


	第41期 (2023年3月期)	第42期 (2024年3月期)	第43期 (2025年3月期)	第44期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高	(百万円) 114,960	129,406	134,514	139,837
経常利益	(百万円) 800	2,878	1,815	1,943
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 609	1,595	536	1,175
1株当たり当期純利益	(円) 21.79	56.48	18.79	40.69
総資産	(百万円) 33,086	33,953	36,059	38,366
純資産	(百万円) 2,815	4,116	4,230	5,002
1株当たり純資産	(円) 100.28	144.71	147.29	171.34

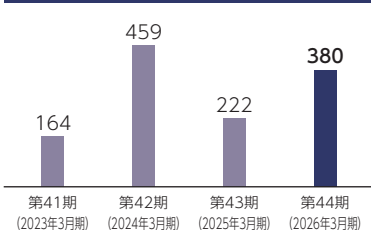
- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(当連結会計年度末・株、期中平均株式数171,889株)を控除して算定しております。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

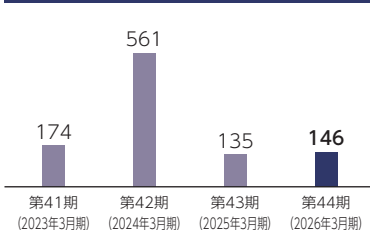
営業収益 (単位：百万円)



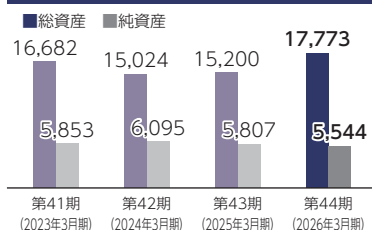
経常利益 (単位：百万円)



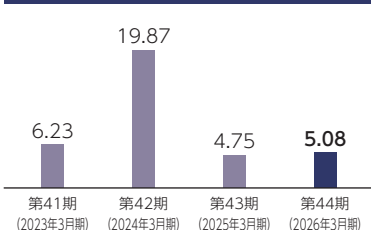
当期純利益 (単位：百万円)



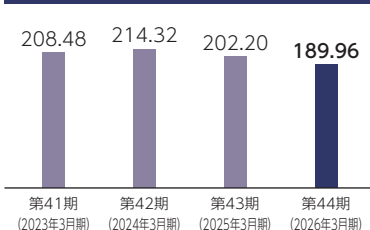
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第41期 (2023年3月期)	第42期 (2024年3月期)	第43期 (2025年3月期)	第44期 (当事業年度) (2026年3月期)
営業収益	(百万円)	1,224	1,790	2,186	5,024
経常利益	(百万円)	164	459	222	380
当期純利益	(百万円)	174	561	135	146
1株当たり当期純利益	(円)	6.23	19.87	4.75	5.08
総資産	(百万円)	16,682	15,024	15,200	17,773
純資産	(百万円)	5,853	6,095	5,807	5,544
1株当たり純資産	(円)	208.48	214.32	202.20	189.96

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式(当事業年度末-株、期中平均株式数171,889株)を控除して算定しております。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
3. 事業再編に伴う組織変更により、グループ経営運営収入が増加したため、売上高が前期より増加しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

##### i. 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議決権比率 (%)	当社との関係
株式会社S K Yグループ ホールディングス	10	46.8	出資

##### ii. 親会社等との間の取引に関する事項

- 2025年8月29日に株式会社S K Yグループホールディングスより、株式会社ミクリードの株式1,560,600株を取得しております。
- 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項  
支配株主からの独立性確保及び利益相反回避のため、社外取締役並びに社外監査役で構成されるグループ関連当事者取引諮問委員会において当該取引の事業上の必要性及び合理性並びに取引条件の妥当性について十分に検討を行うとともに、各社外取締役並びに社外監査役から意見を取得いたしました。また、公正な市場価格での取引とすることを担保するための措置として、独立した第三者算定機関の株価算定報告書を参考に、適正な市場価格 (ToSTNeT-1による前日終値) に基づき取引条件を決定しております。
- 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由  
取締役会は上記2のとおり本件取引に当たっては、当社は各社外取締役並びに社外監査役からの意見書の取得等の公正性担保措置及び利益相反回避措置を講じており、第三者算定機関の算定を参考にした公正な価格であることから、少数株主の利益を害さない取引であると判断しました。上記を踏まえて本件取引について決議を行ったものであることから、本件取引が当社の利益を害するものではないと判断いたします。
- 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社カクヤス	10	100.0	酒類・飲料・食品販売
株式会社ひとSmile	80	100.0	飲料・食品販売
株式会社ひとまいるロジスティクス	26	100.0	生鮮食品等の宅配、運送事業
株式会社NSK	10	100.0	投資管理
株式会社検校	18	(100.0)	酒類・飲料・食品販売

(注) 1. 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合の内数であります。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社カクヤス
特定完全子会社の住所	東京都北区豊島二丁目3番1号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	6,213百万円
当社の総資産額	17,773百万円

3. 明和物産株式会社は、2025年7月1日に株式会社ひとSmileに社名変更しております。

4. 株式会社大和急送は、2025年7月1日に株式会社ひとまいるロジスティクスに社名変更しております

## ③ その他の重要な企業結合の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ミクリード	98	23.6	食品販売

(注) 2025年8月29日に株式会社ミクリードの株式1,560,600株を取得し、同社を持分法適用会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、社会・経済活動が正常化し着実に回復しております。その中で当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ① プラットフォーム化による成長

中長期的に、国内における酒類販売市場は、緩やかな縮小が構造的に続くと予想されております。国税庁の統計によれば、酒類課税数量は2001年をピークに年々減少しており、酒類のような嗜好品ニーズは多様化し、食品やペット、旅行など様々な需要に変化しております。また、消費者による飲食店の使われ方にも変化が現れており、一般社団法人日本フードサービス協会の調査によれば、外食産業全体の市場規模は1997年の29兆円をピークに2003年に24兆円規模に減少したものの、その後コロナ禍を除けば20年間はほぼ横ばいですが、食事をメインとする給食主体部門と飲み物をメインとする料飲主体部門の構成は前者に傾斜しており、外食時にも酒類を摂取する量や機会が減少しております。このような市場の変化に対応するため、当社グループでは、酒類など自社取扱商材だけでなく、食材や調味料など飲食店や一般消費者それぞれのニーズに対応した、外部アライアンス先の商品カテゴリを取り扱うことにより、顧客の利便性を向上させることで顧客満足度を高めるとともに、客単価の向上と配送効率及び配送稼働率を高めてまいります。

##### ② カクヤスモデルの磨き上げによる成長

コロナ禍が明け、飲食店の倒産件数は過去最高を更新し続ける状況下において、取引先飲食店の倒産、閉店に苦慮している酒類卸業は数多く、今後、ますます寡占化が進むものと考えられます。当社グループが構築したカクヤスモデルは、東京都内23区に毛細血管のように張り巡らせた物流網を構築し、飲食店や一般消費者に対し、ご注文から最短1時間・1時間単位の指定配送が可能としており、他社には真似ができない「きめ細やかなお届け」ができております。カクヤスモデルを常温だけでなく、3温度帯対応に進化させ、様々な商材の販売を掛け合わせたプラットフォームとして構築することで、顧客満足度向上を狙い、更に取引先を増やし、残存者利益を獲得できるよう取り組んでまいります。

##### ③ 物流体制強化による成長

物流の2024年問題をきっかけに、トラックのドライバー不足が大きな社会問題となり、物流業を営む企業だけでなく、自社物流機能を保有する企業も軒並み配送力の低下が起きております。飲食店に商材を卸している各企業の納品頻度は減少し、在庫を多く保管できない飲食店においては、原材料欠品による機会ロス等も発生しております。このような環境の中、当社グループが構築したカクヤスモデルは軽バンやリアカーなどを活用して配送することが可能なため、大型のトラックの運転免許も不要で、「毎日お届け」することができております。今後はこの地域特化型の配送網のエリアを拡大し、都下神奈川、埼玉、千葉といった関東近郊エリアや、関西エリア、九州エリア、札幌エリアの顧客にも都内23区で可能としているサービスを届けてまいります。また、この配送網をアライアンス先の他社製品を運ぶ他人物配送をサービスとして提供することで収益性を向上してまいります。

##### ④ デジタル技術への投資促進による成長

近年、デジタル技術が生活に浸透したことにより、EC市場が大きく伸長しただけでなく、新たな顧客体験やサービスの機会が生まれ、サービスの効率化も進んでおります。この拡大するデジタル分野で成長を加速するため、プラットフォーム化による成長、物流体制強化による成長に向けて、アプリやWEBにおけるプラットフォームの充実、利便性、PRなど、顧客体験の向上をあらゆる面で追求するとともに、デジタル技術を活用した配送ルート最適化、ピッキング効率向上、在庫管理の適正化など、作業効率向上を進めていく必要があります。今後も、デジタル技術に継続的に投資してまいります。

### ⑤人的資本経営による成長

当社グループは、人的資本を中長期的な企業価値創造の原動力と位置づけ、「人的資本経営」を中核に据えた中期人財戦略を策定しております。事業環境の多角化、働き方の多様化、人財獲得競争の激化といった外部環境の変化を踏まえ、新たに策定した「ひとまいるSpirits（スピリッツ）」を体現し、自律して事業を推進できる人財開発を通じて、人的資本の価値を最大限に引き出し、持続可能な成長と社会的価値の創出を実現してまいります。

<重点施策>

- ・多様な働き方を可能にする柔軟な制度の整備
- ・ウェルビーイングの向上と組織内コミュニケーションの強化
- ・自律的なキャリア形成支援とチャレンジ機会の拡充
- ・次世代経営人財の計画的育成
- ・HRテクノロジーを活用した人財情報の可視化と戦略的活用

これらの施策を一体的に推進することで、すべての従業員が成長しながら、能力を最大限に発揮し、企業の持続的発展と社会への貢献を両立させることで、企業価値の最大化を目指してまいります。

### ⑥サステナブル経営の推進

当社グループは、引き続き6つのマテリアリティ「環境」「酒・飲食文化と社会問題」「コミュニティ」「サプライチェーンマネジメント」「人財」「ガバナンス」を推進してまいります。当社グループの、お届けだけでなく「回収」も強みにした2WAY型サービスを活用した廃油回収は、お客様に大変ご好評いただいております。自然環境を守る社会課題の解決に貢献しながら事業収益を上げる優れたサービスであると自負しております。このような当社の強みとなるサービスが、社会課題解決となるようサービスを広げていきたいと考えております。

また、2024年6月、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本酒を取り巻く環境に明るい知らせがあった一方で、酒造メーカーは1970年から半減しております。当社グループは、酒・飲食業界のさらなる発展を目指し、酒蔵等の生産者への支援・提携を進め、飲食店におけるインバウンド対応や酒蔵等のアウトバウンド支援を行ったりすることで、今後の成長の種まきを仕掛けてまいります。

## 2 会社の現況

### 会社役員の状態

#### ① 取締役及び監査役の状態 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	佐藤 順一	株式会社カクヤス 代表取締役社長
代表取締役社長 兼 CEO	前垣内 洋行	—
取締役 兼 COO	桐原 公一	株式会社カクヤス 取締役副社長
取締役 兼 CHRO	篠崎 淳一郎	株式会社ひとSmile 取締役
取締役 兼 CSO	笹川 宏樹	—
取締役 兼 CDO	飯沼 勇生	株式会社カクヤス 取締役 株式会社NSK 代表取締役
取締役 兼 CFO	野田 智裕	Space Transit株式会社 代表取締役社長 株式会社ウェルネス・ネオ 社外取締役
取締役	大島 孝之	—
取締役	村田 恒子	株式会社ミルボン 社外取締役 ジェコス株式会社 社外取締役 住友精密工業株式会社 社外取締役
常勤監査役	中谷 登	—
監査役	山田 裕士	山田裕士税理士事務所 所長
監査役	筆野 力	筆野力公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 取締役の大島孝之及び村田恒子は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役の中谷登、山田裕士、筆野力は社外監査役であります。なお、監査役の山田裕士は税理士、筆野力は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、金10百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とする内容の賠償責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

大島孝之及び村田恒子は、当社との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、その契約の概要は、次のとおりです。

- ・当該社外取締役が任務を怠ったことにより当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定によりその最低責任限度額又は金16百万円のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

また、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、金5百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とする内容

の賠償責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

中谷登は、当社との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、その契約の概要は、次のとおりです。

- ・当該社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定によりその最低責任限度額又は金20百万円のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

山田裕士及び筆野力は、当社との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、その契約の概要は、次のとおりです。

- ・当該社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定によりその最低責任限度額又は金12百万円のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合の損害等は補償の対象としないこととしております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

##### イ. 取締役報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年5月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容についてグループ指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、グループ指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを基本方針とし、取締役（社外取締役を除く）の報酬については、固定報酬と譲渡制限付株式報酬により構成しております。各人の報酬額及びその算定方法の決定に関しては、役位、職責等に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与等を総合的に勘案し、取締役会で一任を受けた取締役会長佐藤順一がグループ指名・報酬諮問委員会で審議された内容を十分に尊重し、意見を求めながら個別報酬額の最終決定を行います。佐藤順一が最終決定を行う理由は、当社全体業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには取締役会長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が取締役会長によって適正に行使されるよう、グループ指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を協議しております。

また、取締役が株主の皆様との一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

一方、社外取締役及び社外監査役の報酬については、独立性に配慮し、職責及び常勤・非常勤に応じた固定報酬のみとしております。

今後の業績連動型報酬制度につきましては、企業理念及び、経営・事業戦略に沿った職務の遂行を強く動機付け、当社グループの持続的かつ堅実な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、取締役の業績評価に応じた報酬制度の設計を進めております。

##### ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数 (名)	報酬等の総額	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	278 (13)	257 (13)	21 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	22 (22)	22 (22)	- (-)
合計 (うち社外役員)	12 (5)	300 (35)	279 (35)	21 (-)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の定時株主総会において、年額350百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役2名）です。また、上記金銭報酬とは別枠で、2025年6月24日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する普通株式又は金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は7名です。

2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

3. 監査役の報酬限度額は、2010年6月25日開催の定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役3名）です。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>21,973</b>
現金及び預金	2,936
売掛金	10,719
商品	5,677
未収入金	1,340
その他	1,385
貸倒引当金	△85
<b>固定資産</b>	<b>16,392</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,995</b>
建物及び構築物	5,007
工具、器具及び備品	353
土地	2,570
リース資産	60
その他	3
<b>無形固定資産</b>	<b>3,241</b>
のれん	800
ソフトウェア	1,359
ソフトウェア仮勘定	1,074
その他	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,155</b>
投資有価証券	539
関係会社株式	878
繰延税金資産	1,231
敷金及び保証金	2,404
その他	177
貸倒引当金	△75
<b>資産合計</b>	<b>38,366</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>26,162</b>
買掛金	16,921
短期借入金	3,104
1年内返済予定の長期借入金	1,773
リース債務	19
未払法人税等	751
賞与引当金	726
株主優待引当金	6
資産除去債務	43
その他	2,815
<b>固定負債</b>	<b>7,202</b>
長期借入金	5,311
リース債務	47
繰延税金負債	98
資産除去債務	1,700
その他	44
<b>負債合計</b>	<b>33,364</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>4,839</b>
資本金	85
資本剰余金	3,592
利益剰余金	1,161
自己株式	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>154</b>
その他有価証券評価差額金	154
<b>新株予約権</b>	<b>8</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,002</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,366</b>

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

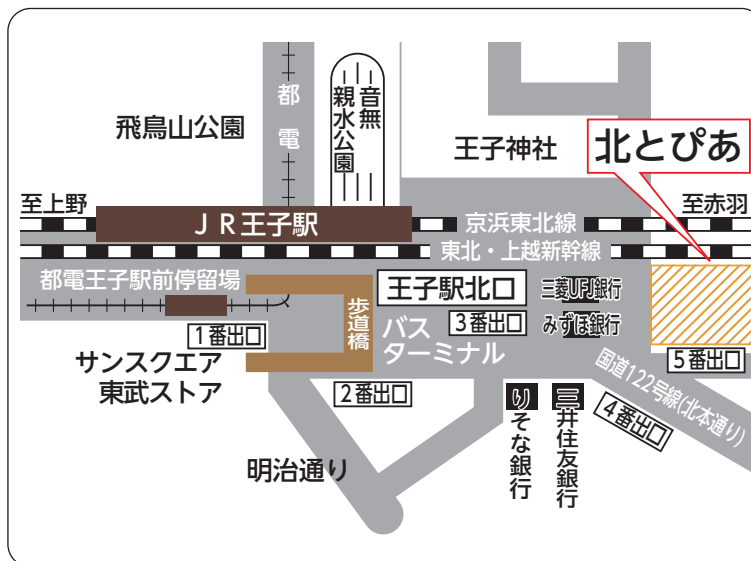
## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	139,837
売上原価	105,830
売上総利益	34,007
販売費及び一般管理費	32,035
営業利益	1,971
営業外収益	130
受取手数料	6
受取保険金	18
受取保証料	4
違約金収入	37
償却債権取立益	11
持分法による投資利益	2
補助金収入	13
その他	35
営業外費用	157
支払利息	108
店舗撤退損失	35
その他	13
経常利益	1,943
特別利益	50
固定資産売却益	50
特別損失	676
減損損失	654
その他	21
税金等調整前当期純利益	1,318
法人税、住民税及び事業税	902
法人税等調整額	△759
法人税等合計	142
当期純利益	1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都北区王子一丁目11番1号  
北とぴあ 2階 さくらホール  
(会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。)



交通	J R京浜東北線	王子駅	北口より	徒歩約2分
	東京メトロ南北線	王子駅	5番出口	直結
	東京さくらトラム	王子駅前停留場	より	徒歩約5分
	(都電荒川線)			

お願い 当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

◎開催場所が利用できなくなる場合には、変更場所等を当社ウェブサイトにてご案内いたします。当日ご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<https://www.hitomile.co.jp/ir/>)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。